

決算報告書

第77期

（ 自 平成21年 4月 1日
至 平成22年 3月31日 ）

国際航業株式会社

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	千円	(負 債 の 部)	千円
流動資産	36,703,364	流動負債	12,470,539
現金及び預金	5,076,889	買掛金	3,986,356
受取手形	17,543	短期借入金	5,100,000
売掛金	20,026,500	一年内返済予定の長期借入金	260,000
材料	21,890	リース債務	224,483
前渡金	13,922	未払金	692,603
前払費用	74,282	未払費用	264,607
繰延税金資産	300,444	未払法人税等	139,500
短期貸付金	13,222	前受金	1,169,377
関係会社短期貸付金	11,060,000	預り金	77,047
未収入金	13,815	賞与引当金	436,077
その他	119,095	受注損失引当金	86,894
貸倒引当金	△ 34,244	金利スワップ負債	9,381
		その他	24,209
固定資産	9,484,705	固定負債	6,468,744
有形固定資産	1,237,941	長期借入金	4,530,000
建物及び構築物	363,521	リース債務	290,552
機械装置及び運搬具	56,539	繰延税金負債	521,249
工具、器具及び備品	25,234	退職給付引当金	1,084,875
土地	473,461	金利スワップ負債	27,046
リース資産	319,185	長期預り保証金	8,719
無形固定資産	998,436	その他	6,300
ソフトウェア	407,898		
ソフトウェア仮勘定	564,745	負債合計	18,939,283
リース資産	20,488	(純 資 産 の 部)	
電話加入権	5,305	株主資本	26,452,658
投資その他の資産	7,248,326	資本金	16,729,013
投資有価証券	2,930,360	資本剰余金	9,419,746
関係会社株式	3,487,961	資本準備金	3,416,623
出資金	6,800	その他資本剰余金	6,003,122
破産更生債権等	694,744	利益剰余金	303,897
長期貸付金	179,577	その他利益剰余金	303,897
差入保証金	609,941	繰越利益剰余金	303,897
その他	33,170	評価・換算差額等	796,127
貸倒引当金	△ 694,228	その他有価証券評価差額金	832,555
		繰延ヘッジ損益	△ 36,428
		純資産合計	27,248,785
資産合計	46,188,069	負債・純資産合計	46,188,069

損 益 計 算 書

〔 平成21年 4月 1日から
平成22年 3月31日まで 〕

科 目	金 額	
	千円	千円
売 上 高		29,864,911
売 上 原 価		23,045,645
売 上 総 利 益		6,819,265
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		6,572,023
営 業 利 益		247,242
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	379,601	
有 価 証 券 利 息	17,176	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	26,895	423,673
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	173,680	
シ ン ジ ケ ー ト ロ ー ン 手 数 料	56,125	
社 債 利 息	22,897	
為 替 差 損	5,636	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	31,569	289,909
経 常 利 益		381,006
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	254,205	
瑕 疵 担 保 責 任 履 行 損 失	93,281	
会 員 権 評 価 損	6,699	
固 定 資 産 処 分 損	816	355,002
税 引 前 当 期 純 利 益		26,003
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	79,618	
法 人 税 等 調 整 額	357,512	277,894
当 期 純 利 益		303,897

株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(千円)

	株 主 資 本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
平成21年3月31日残高	16,729,013	3,416,623	9,693,929	13,110,553	94,217	△ 3,785,024	△ 3,690,806	26,148,760
事業年度中の変動額								
欠損填補			△3,690,806	△ 3,690,806		3,690,806	3,690,806	-
固定資産圧縮積立金の取崩					94,217	94,217	-	-
当期純利益						303,897	303,897	303,897
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	-	-	△ 3,690,806	△ 3,690,806	△ 94,217	4,088,922	3,994,704	303,897
平成22年3月31日残高	16,729,013	3,416,623	6,003,122	9,419,746	-	303,897	303,897	26,452,658

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成21年3月31日残高	591,758	△ 20,511	571,247	26,720,007
事業年度中の変動額				
欠損填補				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
当期純利益				303,897
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	240,797	15,917	224,880	224,880
事業年度中の変動額合計	240,797	△ 15,917	224,880	528,778
平成22年3月31日残高	832,555	△ 36,428	796,127	27,248,785

個 別 注 記 表

1. 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式	…	移動平均法による原価法
その他有価証券(時価のあるもの)	…	決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
その他有価証券(時価のないもの)	…	移動平均法による原価法

② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

…	時価法
③ たな卸資産の評価基準及び評価方法	… 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)	…	定率法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
------------------	---	--

無形固定資産(リース資産を除く)	…	ソフトウェアのうち、「販売目的のソフトウェア」は、見込販売高に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する償却方法によっております。この場合の当初における販売可能な見込有効期間は3年としております。
------------------	---	--

「自社利用のソフトウェア」は、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。

リース資産	…	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
-------	---	---

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金	…	受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については合理的に見積もった貸倒率による額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
-------	---	---

賞与引当金	…	従業員の賞与の支給に備えるため、次回賞与支給見込額のうち当事業年度に対応する額を計上しております。
-------	---	---

受注損失引当金	…	受注業務に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未完成業務の損失見込額を計上しております。
---------	---	--

退職給付引当金	…	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌期から費用処理しております。
---------	---	--

(4) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準は、工事の進行途上においても、その進捗部分について成果の確実性が認められる請負契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、それ以外の請負契約については工事完成基準を適用しております。

- (5) ヘッジ会計の処理
- | | |
|-------------|---|
| ヘッジ会計の方法 | … 特例処理の要件を満たしているものについては特例処理を採用しており、それ以外のものについては繰延ヘッジ処理によっております。 |
| ヘッジ手段 | … 金利スワップ |
| ヘッジ対象 | … 借入金・社債に係る金利 |
| ヘッジ方針 | … 当社は、取締役会で承認された資金調達計画に基づき、借入金・社債に係る金利変動リスクに対してヘッジを目的とした金利スワップを利用しております。 |
| ヘッジ有効性評価の方法 | … ヘッジ開始時から有効性判定時点までの既に経過した期間について、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の間に高い相関関係があるか否かで有効性を評価しております。 |
- (6) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保提供資産

建物	304,546 千円
土地	473,461
投資有価証券	2,176,292
定期預金	565,000
計	<u>3,519,300</u>

なお、上記の他に、関係会社の投資有価証券、土地、建物を担保に供しております。

② 上記に対応する債務

当社及び当社の親会社の以下の借入金について担保提供を行っております。

(当社)

1年内返済予定の長期借入金	260,000 千円
長期借入金	4,530,000
計	<u>4,790,000</u>

(親会社)

短期借入金	2,000,000
合計	<u>6,790,000</u>

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 2,939,067 千円

(3) 保証債務

従業員の借入債務（住宅資金）について、保証を行っております。

独立行政法人福祉医療機構 9,443 千円

子会社の金融機関からの借入金に対して、次の通り債務保証を行っております。

㈱みずほ銀行	250,000 千円
計	<u>259,443</u>

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	60,983 千円
短期金銭債務	552,725 千円
長期金銭債務	5,078 千円

(5) 親会社株式

固定資産（関係会社株式） 171,165 千円

(5)

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引の取引高	
売上高	83,787 千円
仕入高	1,657,654 千円
販売費及び一般管理費	844,272 千円
営業取引以外の取引高	
営業外収益	307,688 千円

5. 株主資本等変動計算書の注記

(1) 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数

株式の種類	前事業年度末の株数	増加株式数	減少株式数	当事業年度末の株数
普通株式	38,157,103株	－株	－株	38,157,103株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

① 繰延税金資産

賞与引当金	176,611 千円
受注損失引当金	35,192
未払事業税	24,252
貸倒引当金	285,956
減価償却超過額	214,505
繰延資産償却超過額	12,444
減損損失	669,130
投資有価証券評価損	197,298
関係会社株式評価損	22,148
ゴルフ会員等評価損	28,969
退職給付引当金	439,374
繰越欠損金	560,274
その他の	73,533
繰延税金資産小計	<u>2,739,690</u>
評価性引当額	<u>2,409,210</u>
繰延税金資産合計	<u>330,479</u>

② 繰延税金負債

その他有価証券差額金	465,298
その他の	85,986
繰延税金負債合計	<u>551,284</u>

③ 繰延税金負債の純額 220,804

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権の割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員等 の兼任	事業上の 関係				
親会社	国際航業 ホールディングス(株)	被所有 直接100%	兼任3名	経営管理 業務委託 資金貸付 担保提供 担保受入 債務被保証	経営管理料 の支払(注1)	390,000	-	-
					業務委託料の 支払(注2)	450,000	-	-
					資金の貸付	29,600,000	関係会社 短期貸付金	10,950,000
					貸付金利息の 受取(注3)	304,195	-	-
					担保の提供 (注4)	2,000,000	-	-
					担保の受入 (注5)	2,000,000	-	-
					債務被保証 (注6)	9,090,000	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 経営管理料等については、協議の上契約により決定しております。

(注2) 業務委託等については、他の取引事例と同様に当社の算定価格に基づき、個別交渉にて決定しております。

(注3) 当社の取引金融機関と同水準の利率を適用しております。

(注4) 親会社の銀行借入に対し、担保提供を行っているものであり、「取引金額」は借入債務の期末残高を記載しております。

(注5) 当社の銀行借入に対し、担保が提供されているものであり、「取引金額」は借入債務の期末残高を記載しております。

(注6) 当社の銀行借入に対し、債務保証を受けているものであり、「取引金額」は借入債務の期末残高を記載しております。

(注7) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(2) 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権の割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員等 の兼任	事業上の 関係				
親会社の 子会社	国際フード & テイバロップメント(株)	-	兼任1名	担保受入 債務被保証	担保の受入 (注1)	4,490,000	-	-
					債務被保証 (注2)	5,190,000	-	-
親会社の 子会社	国際環境ソリューションズ (株)	-	兼任1名	債務被保証	債務被保証 (注2)	4,500,000	-	-
親会社の 子会社	国際文化財(株)	-	兼任1名	債務被保証	債務被保証 (注2)	4,500,000	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社の銀行借入に対し、担保が提供されているものであり、「取引金額」は借入債務の期末残高を記載しております。

(注2) 当社の銀行借入に対し、債務保証を受けているものであり、「取引金額」は借入債務の期末残高を記載しております。

8. 金融商品に関する注記

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、運転資金については原則として金融機関からの短期借入金による調達を行っております。設備資金につきましては案件ごとに手許資金で賄えるか不足するかについての検討を行い、不足が生じる場合は金融機関からの長期借入金による調達を行っております。資金に余剰が生じた場合には、借入金の返済によって資金効率の向上に努めることを基本方針としておりますが、一時的な余剰資金である場合においては定期預金を中心に保全を最優先した運用を行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、そのほとんどが1年以内の回収期日です。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブ取引を行う場合には、実需に伴う取引に限定して実施することとし、投機目的の取引は一切行わない方針としております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(単位:千円)

	科目	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)	現金及び預金	5,076,889	5,076,889	-
(2)	受取手形及び売掛金	20,044,043	20,044,043	-
(3)	関係会社短期貸付金	11,060,000	11,060,000	-
(4)	投資有価証券			
	(その他有価証券)	2,519,022	2,519,022	-
(5)	関係会社株式	239,617	280,518	40,901
(6)	買掛金	(3,986,356)	(3,986,356)	-
(7)	短期借入金	(5,100,000)	(5,100,000)	-
(8)	長期借入金	(4,790,000)	(4,808,716)	(18,716)

(注1) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注2) 長期借入金には、一年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(8)

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 関係会社短期貸付金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価については、株式は期末日における取引所の価格によっております。

(5) 関係会社株式

時価については、株式は期末日における取引所の価格によっております。

(6) 買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金（一年内返済予定の長期借入金含む。）

長期借入金の種類（会社毎）、一定の期間に基づく区分ごとに分類し、固定金利のもの、または、変動金利であっても金利の変動が市場金利に連動していないもの、金利スワップの特例処理によるものについては、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(9)

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	3,659,682

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」(その他有価証券)及び「(5)関係会社株式」には含めておりません。

9. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 714円12銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 7円96銭 |

10. 重要な後発事象に関する注記

株式会社アスナルコーポレーションの株式取得による子会社化について

平成22年3月18日開催の取締役会において、当社親会社（国際航業ホールディングス株式会社）の関連会社である株式会社アスナルコーポレーションの株式売買契約締結を決議し、平成22年4月1日付で同社株式217,520株を取得し、子会社としました。

(1) 目的

アスナルコーポレーションの地域密着スタイルと国際航業グループの技術サポートとの融合による新たな地域展開モデルを構築し、地方自治体を中心としたお客様向けのサービス展開力を強化し、国際航業グループ一体経営による両社の経営基盤の安定化を図ってまいります。

(2) 株式を取得する会社の概要

- ① 商 号 : 株式会社アスナルコーポレーション
- ② 代 表 者 : 代表取締役社長 鶴飼 良一
- ③ 所 在 地 : 石川県金沢市諸江町中丁211番地1
- ④ 設 立 年 月 日 : 平成20年10月
- ⑤ 主 な 事 業 内 容 : 総合建設コンサルタント
- ⑥ 従 業 員 数 : 6名（連結264名）
- ⑦ 資 本 金 : 50百万円
- ⑧ 発 行 済 株 式 総 数 : 332,375株

(3) 株式取得の相手の名称

従業員持株会を始めとする44名の株主

(4) 株式取得の時期

平成22年4月1日

(5) 取得株式の総数、取得価額、取得後の所有株式数及び持分比率

- ① 株 式 数 : 217,520株
- ② 取 得 価 額 : 159百万円
- ③ 取得後の所有株式数及び持分比率 : 331,975株（当社所有217,520株、親会社所有114,455株）
99.88%（当社所有65.44%、親会社所有34.44%）

(6) 損益に与える影響

損益に与える影響はありません。

11. その他の注記

該当はありません。

附属明細書(計算書類関係)

第77期(平成21年 4月 1日から平成22年 3月31日まで)

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	期末取得原価
有形固定資産	建築物及び構築物	千円 376,642	千円 24,320	千円 0	千円 37,442	千円 363,521	千円 1,797,866	千円 2,161,387
	機械装置及び運搬具	52,955	17,361	385	13,393	56,539	259,457	315,997
	工具、器具及び備品	20,248	15,483	430	10,066	25,234	370,140	395,374
	土地	473,461	-	-	-	473,461	-	473,461
	リース資産	314,219	155,599	-	150,633	319,185	511,602	830,787
	計	1,237,527	212,765	816	211,535	1,237,941	2,939,067	4,177,008
無形固定資産	ソフトウェア	41,039	413,589	3,789	42,941	407,898	/	
	ソフトウェア 仮勘定	410,428	454,306	299,989	-	564,745		
	リース資産	19,202	8,813	-	7,528	20,488		
	電話加入権	5,305	-	-	-	5,305		
	計	475,976	876,708	303,778	50,469	998,436		

(注1) 各資産の増減の主な内容は、次のとおりである。

建築物・増加	国際航業ホールディングス(株)より本社ビル7階会議室設備譲渡	19,964 千円
機械装置及び運搬具・増加	ヨーロッパ式AS350B1型JA9731号機ALS50Phase II 装置	13,761 千円
工具、器具及び備品・増加	ロトマン 路面性状解析関連器具	6,400 千円
リース資産(有形)・増加	GPS関連器具	108,200 千円
ソフトウェア・増加	五大GIS関係等開発ソフト	257,205 千円
ソフトウェア仮勘定・増加	五大GIS関係等開発費用	220,820 千円
	・減少	五大GIS関係他 開発完了に伴う本勘定振替
リース資産(無形)・増加	ArcInfo9.31ライセンス、レーザデータ処理ソフトウェア新規取得	6,857 千円

2. 引当金の明細

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸 倒 引 当 金	千円 749,279	千円 114,802	千円 97,475	千円 38,133	千円 728,472	(注1)
賞 与 引 当 金	86,694	436,077	86,694	-	436,077	
受注損失引当金	94,054	86,894	-	94,054	86,894	(注2)
退職給付引当金	963,249	237,689	116,063	-	1,084,875	

(注1) 当期減少額のその他は、主に一般債権の期末洗替であります。

(注2) 当期減少額のその他は、洗替による戻入額であります。

3. 販売費及び一般管理費の明細

科 目	金 額 (千円)	摘 要
役 員 報 酬	135,246	取締役・監査役に対する報酬
給与・賃金割増金・諸手当及び賞与	2,717,452	従業員に対する給与、時間外給、賞与及び臨時雇用者給与
賞 与 引 当 金 繰 入 額	159,824	期末繰入額
福 利 費	467,351	雇用主負担の社会保険料
厚 生 費	23,020	従業員に対する慶弔、健康診断の補助等
退 職 給 付 費 用	184,151	従業員の退職に係る給付のうち当期に対応する費用の見込額
修 繕 維 持 費	8,768	建物、構築物の修理費等
事 務 用 品 費	85,752	書籍、印刷物等、事務用品
旅 費 ・ 交 通 費 及 び 通 信 費	594,194	出張、交通及び通信連絡に要する費用
水 道 光 熱 費	33,802	水道、電気、ガス等の使用料
広 告 宣 伝 費	18,050	宣伝用パンフレット等、広告宣伝のための費用
交 際 費	35,380	取引先等に対する贈答、飲食、慶弔等
物 件 賃 借 料	466,313	事務所等の賃借に要する費用
リ ー ス 料	103,824	車両、コンピューター等のリースに要する費用
減 価 償 却 費	29,645	有形固定資産の償却費
租 税 公 課	37,761	印紙、固定資産税等の税金
保 険 料	13,256	損害保険料
荷 造 発 送 費	19,902	荷物の運送の費用
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	76,668	期末繰入額
研 究 開 発 費	170,176	研究開発活動に要する費用
法 人 事 業 税	91,329	企業の事業活動の規模を基準とする課税額
管 理 業 務 委 託 料	450,000	親会社への管理業務(人事・経理ほか)委託料
経 営 管 理 料	390,000	親会社への経営管理指導料
雑 費	260,151	寄附金、会費、会議費等を含むその他経費
合 計	6,572,023	